

# 調査結果の概要

～製造品出荷額等、1977年以来44年連続全国1位～  
(全国シェア14.6%)

## 事業所数

1万4,593事業所で、前年に比べ470事業所減少(△3.1%)しました。

## 従業者数

80万7,694人で、前年に比べ4万871人減少(△4.8%)しました。

## 製造品出荷額等

43兆9,880億円で、前年に比べ3兆9,364億円減少(△8.2%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が53.1%(23兆3,624億円)と最も大きく、次いで、電気機械、鉄鋼、生産用機械、食料品の順になりました。

県内では、豊田市(14兆7,096億円)、名古屋市(2兆9,932億円)、安城市(1兆9,204億円)、岡崎市(1兆8,297億円)、刈谷市(1兆5,856億円)の順になりました。

## 付加価値額

11兆8,718億円で、前年に比べ9,384億円減少(△7.3%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が42.5%(5兆413億円)と最も大きく、次いで、電気機械、生産用機械、金属製品、食料品の順になりました。

県内では、豊田市(2兆7,598億円)、名古屋市(1兆915億円)、岡崎市(6,129億円)、安城市(5,997億円)、豊橋市(4,933億円)の順になりました。

# 1 愛知県工業の位置及び推移（従業者4人以上の事業所）

～全国順位…事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全てで第1位～

## (1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は17万6,858事業所、従業者数は746万5,556人、製造品出荷額等は302兆33億円、付加価値額は96兆8,255億円で、本県の占めるシェアは、それぞれ8.3%、10.8%、14.6%、12.3%となりました。

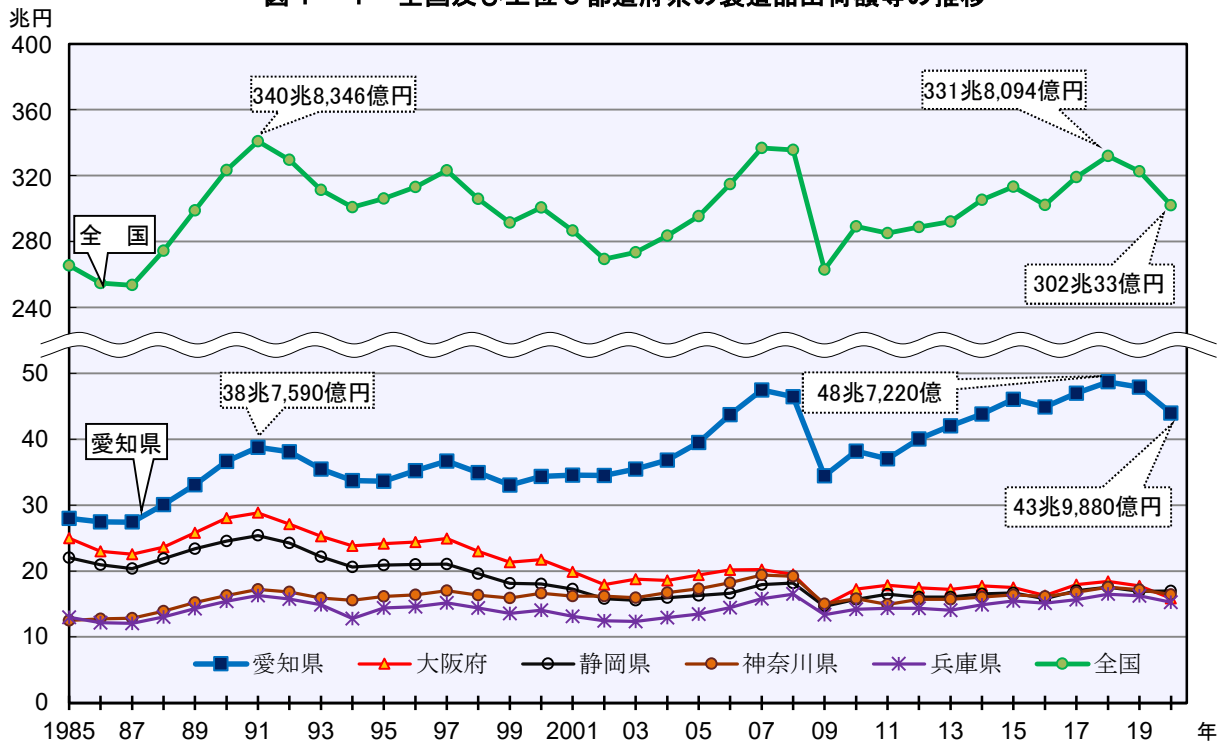
また、本県は、全国の製造品出荷額等が1977年以来44年連続全国第1位となりました。〔表1-1、図1-1〕

表1-1 全国における愛知県工業の位置（従業者4人以上の事業所）

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	構成比 (%)	都道府県	(人)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)
1	愛知	14,593	8.3	愛知	807,694	10.8	愛知	43,987,965	14.6	愛知	11,871,752	12.3
2	大阪	14,412	8.1	大阪	417,816	5.6	大阪	16,975,793	5.6	大阪	5,703,073	5.9
3	埼玉	10,102	5.7	静岡	401,827	5.4	静岡	16,451,286	5.4	静岡	5,579,256	5.8
4	東京	9,738	5.5	埼玉	379,482	5.1	神奈川	15,835,278	5.2	兵庫	5,091,423	5.3
5	静岡	8,602	4.9	神奈川	348,312	4.7	兵庫	15,249,899	5.0	神奈川	4,952,775	5.1
6	神奈川	7,202	4.1	兵庫	347,873	4.7	埼玉	12,862,957	4.3	埼玉	4,545,899	4.7
7	兵庫	7,106	4.0	茨城	264,266	3.5	茨城	12,177,310	4.0	茨城	4,195,419	4.3
8	岐阜	5,298	3.0	東京	238,817	3.2	千葉	11,926,431	3.9	三重	3,178,527	3.3
9	福岡	5,094	2.9	福岡	220,530	3.0	三重	10,491,865	3.5	千葉	3,136,467	3.2
10	北海道	5,072	2.9	群馬	212,329	2.8	福岡	8,951,854	3.0	東京	2,840,291	2.9
全国		176,858	100.0		7,465,556	100.0		302,003,273	100.0		96,825,529	100.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」

図1-1 全国及び上位5都道府県の製造品出荷額等の推移



資料：2011年、2015年及び2020年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」。  
2018年及び2019年は総務省・経済産業省「工業統計表」。その他の年は経済産業省「工業統計表」。

## (2) 本県工業の推移

2010年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は、次のとおりです。〔表1-2〕

表1-2 愛知県工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	前年比	人	前年比	億円	前年比	億円	前年比
年		%		%		%		%
2010	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
2011	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
2012	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
2013	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6
2014	16,795	△ 2.3	795,496	0.8	438,313	4.4	128,646	3.1
2015	17,611	4.9	824,749	3.7	460,483	5.1	138,977	8.0
2016	15,870	△ 9.9	828,077	0.4	449,090	△ 2.5	129,753	△ 6.6
2017	15,576	△ 1.9	846,075	2.2	469,681	4.6	136,416	5.1
2018	15,322	△ 1.6	863,149	2.0	487,220	3.7	137,021	0.4
2019	15,063	△ 1.7	848,565	△ 1.7	479,244	△ 1.6	128,101	△ 6.5
2020	14,593	△ 3.1	807,694	△ 4.8	439,880	△ 8.2	118,718	△ 7.3

(注1) 2011年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」、2015年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」、2020年の数値は「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」によるもので、その他の年は「工業統計調査」によるものです。

(注2) 事業所数及び従業者数について、2011年は2012年2月1日現在、2015年から2020年までは翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

## (3) 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数(全国=1.00)

特化係数とは、県の製造品出荷額等について、各産業の構成比を全国の同産業の構成比と比較(県の産業中分類構成比/全国の産業中分類別構成比)したもので、特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。

これをみると、輸送機械が2.67と最も高く、次いで、電気機械1.30の順になりました。

〔図1-2、表1-3〕

図1-2 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数(全国=1.00)

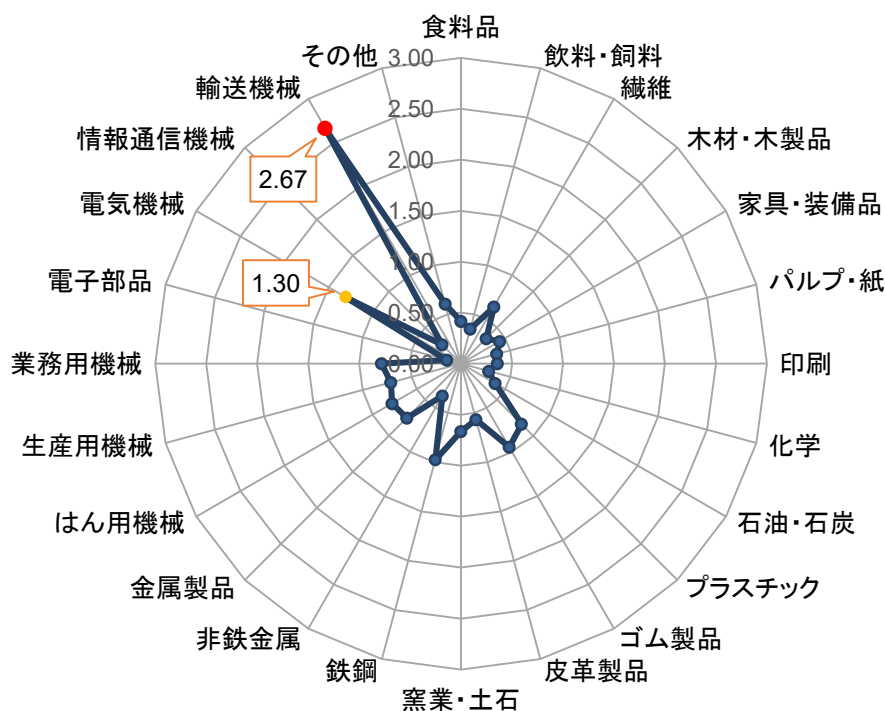


表 1 - 3 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県		
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	特化係数
総 数	302,003,273	100.0	43,987,965	100.0	
食 料 品	29,605,781	9.8	1,791,406	4.1	0.42
飲 料 ・ 飼 料	9,275,727	3.1	476,904	1.1	0.35
織 維	3,452,491	1.1	322,946	0.7	0.64
木材・木製品	2,738,069	0.9	138,534	0.3	0.35
家具・装備品	1,999,768	0.7	126,977	0.3	0.44
パルプ・紙	7,095,704	2.3	376,792	0.9	0.36
印 刷	4,575,588	1.5	237,126	0.5	0.36
化 学	28,603,045	9.5	1,177,833	2.7	0.28
石油・石炭	11,114,363	3.7	623,683	1.4	0.39
プラスチック	12,574,301	4.2	1,536,906	3.5	0.84
ゴ ム 製 品	2,981,969	1.0	410,988	0.9	0.95
皮 革 製 品	264,189	0.1	21,890	0.0	0.57
窯業・土石	7,558,126	2.5	732,824	1.7	0.67
鉄 鋼	15,072,285	5.0	2,141,756	4.9	0.98
非 鉄 金 属	9,423,653	3.1	502,048	1.1	0.37
金 属 製 品	15,020,417	5.0	1,643,552	3.7	0.75
はん用機械	11,424,236	3.8	1,297,854	3.0	0.78
生産用機械	19,553,507	6.5	2,030,275	4.6	0.71
業務用機械	6,387,042	2.1	723,935	1.6	0.78
電子部品	14,592,905	4.8	302,760	0.7	0.14
電気機械	17,819,148	5.9	3,385,668	7.7	1.30
情報通信機械	6,416,679	2.1	246,773	0.6	0.26
輸 送 機 械	60,178,105	19.9	23,362,357	53.1	2.67
そ の 他	4,276,175	1.4	376,177	0.9	0.60

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）」

(4) 愛知県の製造品出荷額等の地域別にみた位置

地域別の製造品出荷額等は、尾張地域が15兆495億円、西三河地域が24兆9,015億円、東三河地域が4兆370億円となりました。

都道府県別順位の中でみると、西三河地域が、2位の大阪府より7兆9,257億円大きい結果となりました。[図1-3、表1-4]

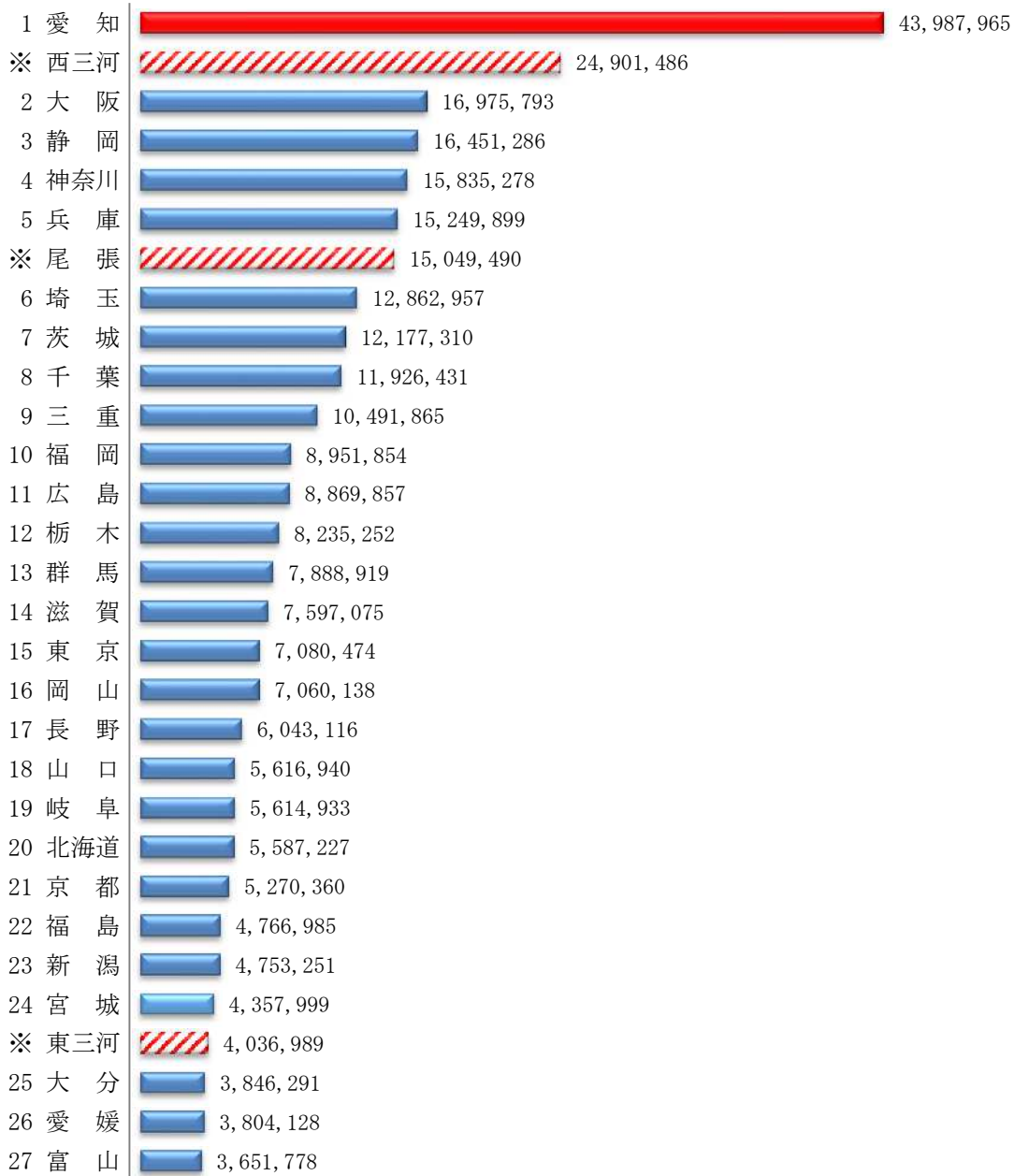
表 1 - 4 地域別の製造品出荷額等

単位：百万円

地域	年次	2019年	2020年		
			前年比	構成比	
総 数		47,924,390	43,987,965	△ 8.2	100.0
尾 張		16,123,681	15,049,490	△ 6.7	34.2
西 三 河		27,231,231	24,901,486	△ 8.6	56.6
東 三 河		4,569,479	4,036,989	△ 11.7	9.2

図1-3 愛知県（地域別）における製造品出荷額等の位置

単位：百万円



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）」

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万4,593事業所となり、前年に比べ470事業所減（前年比△3.1%）と5年連続の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、生産用機械が2,089事業所（構成比14.3%）と最も多く、次いで、金属製品2,064事業所（同14.1%）、輸送機械1,678事業所（同11.5%）、プラスチック1,366事業所（同9.4%）、食料品1,013事業所（同6.9%）の順になりました。〔図2-1、表2-1〕

前年に比べ、増加した業種は、その他の製造業23事業所増（前年比+5.5%）、電子部品19事業所増（同+17.6%）、業務用機械18事業所増（同+7.1%）等、10業種となりました。一方、減少した業種は、繊維99事業所減（同△11.5%）、金属製品89事業所減（同△4.1%）、食料品87事業所減（同△7.9%）等、14業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8,555事業所（構成比58.6%）、軽工業は6,038事業所（同41.4%）となり、前年に比べ、重化学工業は73事業所（前年比△0.8%）、軽工業は397事業所（同△6.2%）それぞれ減少となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別事業所数構成比（%）

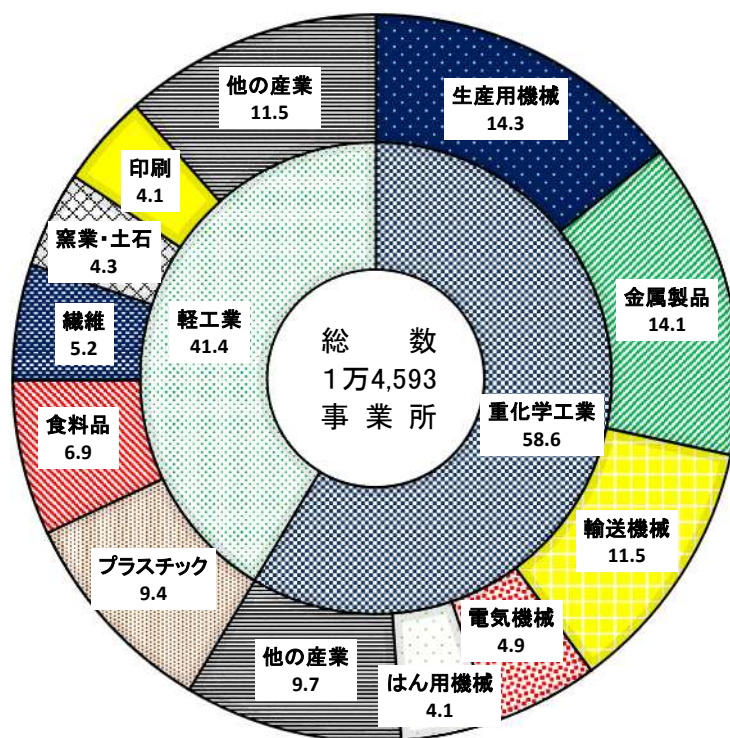


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

単位：事業所

業種	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		15,870	15,576	15,322	15,063	14,593	△ 3.1	100.0
重化学工業		8,884	8,802	8,732	8,628	8,555	△ 0.8	58.6
金属製品		2,198	2,189	2,179	2,153	2,064	△ 4.1	14.1
生産用機械		2,209	2,172	2,165	2,131	2,089	△ 2.0	14.3
電気機械		707	713	698	699	714	2.1	4.9
輸送機械		1,746	1,741	1,708	1,675	1,678	0.2	11.5
軽工業		6,986	6,774	6,590	6,435	6,038	△ 6.2	41.4
食料品		1,194	1,160	1,132	1,100	1,013	△ 7.9	6.9
繊維		1,009	952	898	862	763	△ 11.5	5.2
プラスチック		1,436	1,420	1,415	1,407	1,366	△ 2.9	9.4
窯業・土石		728	712	692	671	628	△ 6.4	4.3

(注) 事業所数は、翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1万607事業所（構成比72.7%）、中規模層（30～299人）は3,619事業所（同24.8%）、大規模層（300人以上）は367事業所（同2.5%）となり、前年に比べ、中規模層は194事業所（前年比+5.7%）増加となりましたが、小規模層は660事業所（同△5.9%）、大規模層は4事業所（同△1.1%）それぞれ減少となりました。〔表2-2〕

表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

単位：事業所

従業者規模	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		15,870	15,576	15,322	15,063	14,593	△ 3.1	100.0
4～29人（小規模層）		12,199	11,842	11,502	11,267	10,607	△ 5.9	72.7
4～9人		6,140	5,887	5,614	5,504	5,538	0.6	37.9
10～19人		4,040	3,966	3,850	3,790	3,383	△ 10.7	23.2
20～29人		2,019	1,989	2,038	1,973	1,686	△ 14.5	11.6
30～299人（中規模層）		3,312	3,366	3,442	3,425	3,619	5.7	24.8
30～49人		1,240	1,256	1,317	1,322	1,464	10.7	10.0
50～99人		1,204	1,218	1,201	1,176	1,239	5.4	8.5
100～199人		655	685	710	711	707	△ 0.6	4.8
200～299人		213	207	214	216	209	△ 3.2	1.4
300人以上（大規模層）		359	368	378	371	367	△ 1.1	2.5
300～499人		155	166	170	168	176	4.8	1.2
500～999人		116	106	113	106	98	△ 7.5	0.7
1,000人以上		88	96	95	97	93	△ 4.1	0.6

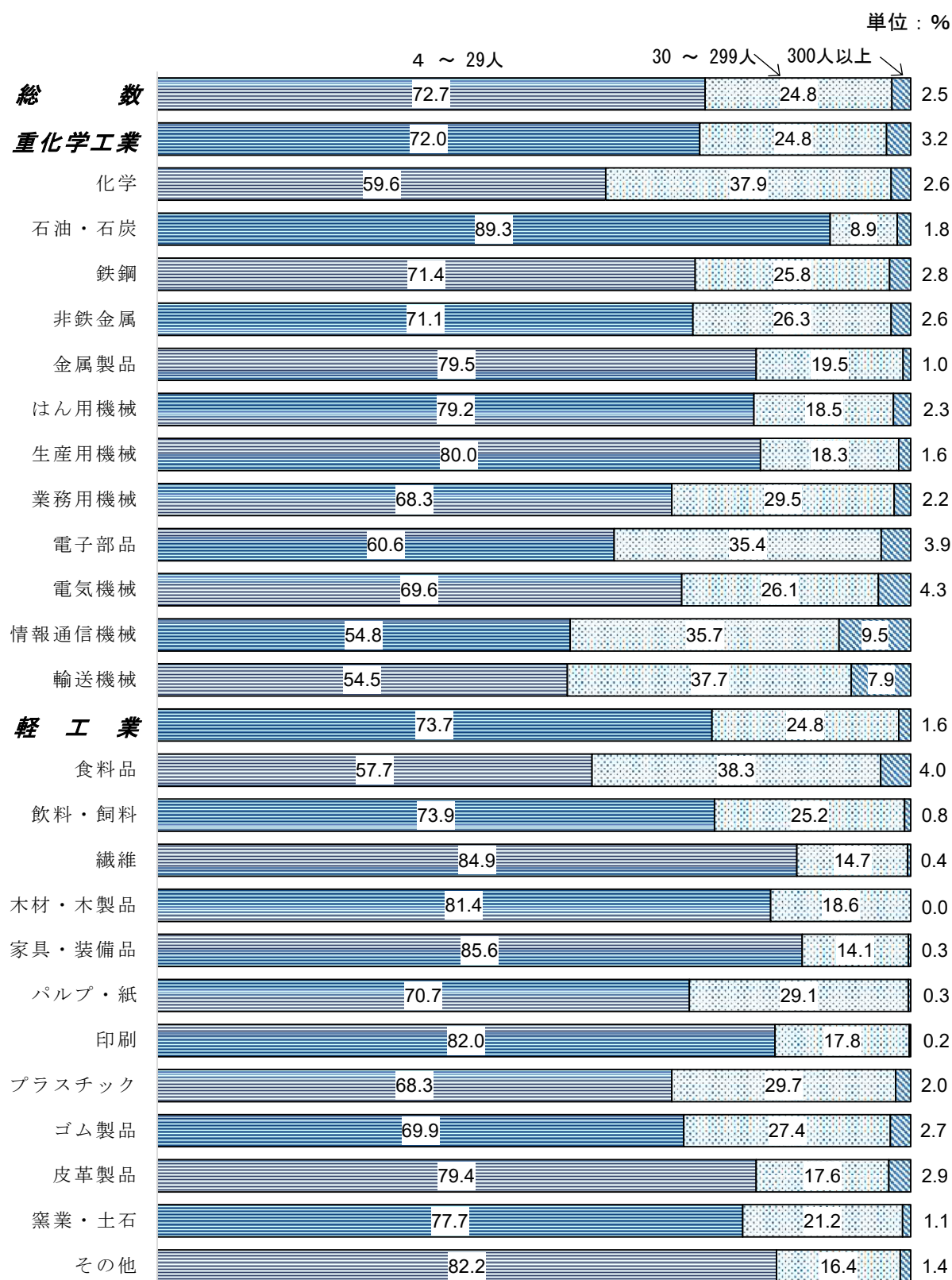
(注) 事業所数は、翌年の6月1日現在の数値です。



業種別に従業者規模別構成比をみると、全ての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。

[図2-2]

図2-2 従業者規模別業種別事業所数構成比





### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、80万7,694人となり、前年に比べ4万871人減（前年比△4.8%）と2年連続の減少となりました。

#### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が28万8,788人（構成比35.8%）と最も多く、次いで、生産用機械6万6,620人（同8.2%）、電気機械6万5,036人（同8.1%）、食料品6万2,225人（同7.7%）、プラスチック5万7,165（同7.1%）の順になりました。〔図3-1、表3-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械4,080人増（前年比+6.7%）、その他の製造業1,232人増（同+11.2%）、業務用機械401人増（同+3.0%）等、6業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械2万8,414人減（同△9.0%）、窯業・土石5,779人減（同△21.9%）、はん用機械1,859人減（同△5.9%）等、18業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は58万7,222人（構成比72.7%）、軽工業は22万472人（同27.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は2万9,799人（前年比△4.8%）、軽工業は1万1,072人（同△4.8%）それぞれ減少となりました。〔表3-1〕

図3-1 業種別部門別従業者数構成比（%）

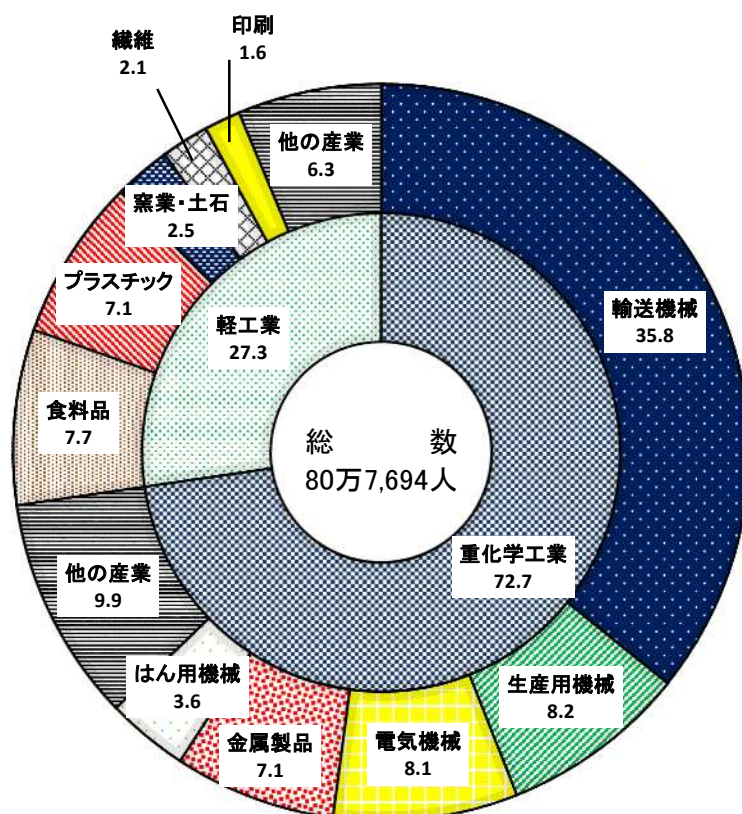


表 3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		828,077	846,075	863,149	848,565	807,694	△ 4.8	100.0
重化学工業		600,138	615,590	630,112	617,021	587,222	△ 4.8	72.7
金属製品		54,591	55,276	57,298	57,591	57,117	△ 0.8	7.1
生産用機械		68,138	67,847	69,489	68,445	66,620	△ 2.7	8.2
電気機械		52,466	54,706	60,375	60,956	65,036	6.7	8.1
輸送機械		315,954	327,581	330,346	317,202	288,788	△ 9.0	35.8
軽工業		227,939	230,485	233,037	231,544	220,472	△ 4.8	27.3
食品		62,592	64,398	64,164	63,360	62,225	△ 1.8	7.7
繊維		19,414	18,846	18,363	17,782	16,614	△ 6.6	2.1
プラスチック		54,340	54,981	57,733	57,630	57,165	△ 0.8	7.1
窯業・土石		25,569	26,147	25,956	26,364	20,585	△ 21.9	2.5

(注) 従業者数は、翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は12万1,637人（構成比15.1%）、中規模層（30～299人）は29万1,479人（同36.1%）、大規模層（300人以上）は39万4,578人（同48.9%）となり、前年に比べ、中規模層は6,414人（前年比+2.3%）増加となりましたが、小規模層は1万3,247人（同△9.8%）、大規模層は3万4,038人（同△7.9%）それぞれ減少となりました。〔表3-2〕

表 3-2 従業者規模別従業者数の推移

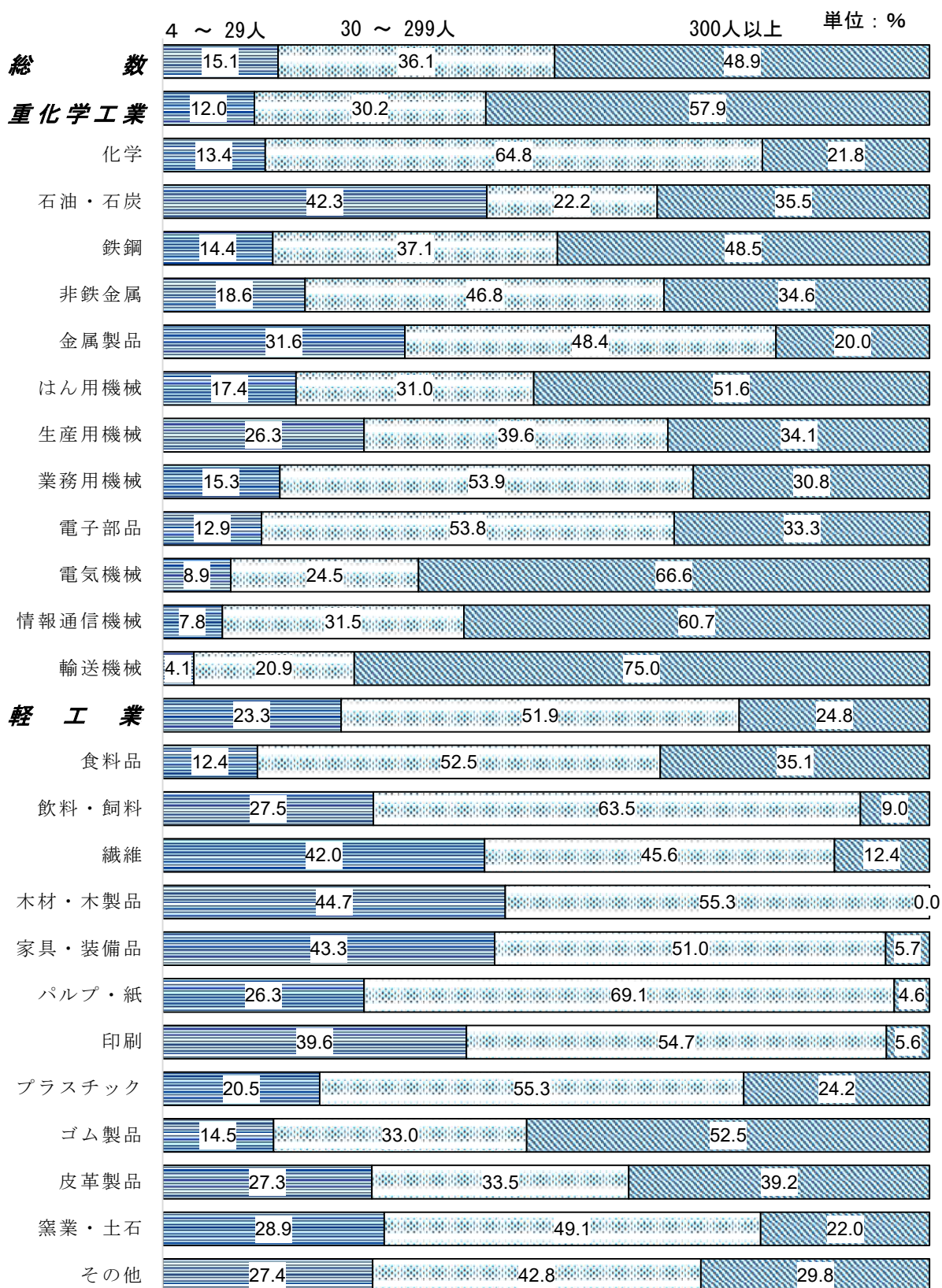
単位：人

従業者規模	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		828,077	846,075	863,149	848,565	807,694	△ 4.8	100.0
4～29人（小規模層）		142,309	139,582	137,682	134,884	121,637	△ 9.8	15.1
4～9人		37,826	36,524	34,880	34,137	33,616	△ 1.5	4.2
10～19人		54,908	54,073	52,556	52,037	46,938	△ 9.8	5.8
20～29人		49,575	48,985	50,246	48,710	41,083	△ 15.7	5.1
30～299人（中規模層）		273,093	279,787	286,434	285,065	291,479	2.3	36.1
30～49人		48,476	49,183	51,850	51,937	56,477	8.7	7.0
50～99人		82,883	84,256	83,994	81,804	85,925	5.0	10.6
100～199人		90,409	95,413	98,445	98,121	97,715	△ 0.4	12.1
200～299人		51,325	50,935	52,145	53,203	51,362	△ 3.5	6.4
300人以上（大規模層）		412,675	426,706	439,033	428,616	394,578	△ 7.9	48.9
300～499人		59,569	63,875	64,661	64,485	67,305	4.4	8.3
500～999人		81,521	73,405	79,377	74,276	68,841	△ 7.3	8.5
1,000人以上		271,585	289,426	294,995	289,855	258,432	△ 10.8	32.0

(注) 従業者数は、翌年の6月1日現在の数値です。

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、木材・木製品44.7%、家具・装備品43.3%等、軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械75.0%、電気機械66.6%、情報通信機械60.7%等、重化学工業で多くなりました。〔図3-2〕

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比





## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、43兆9,880億円となり、前年に比べ3兆9,364億円減（前年比△8.2%）と2年連続の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が23兆3,624億円（構成比53.1%）と最も大きく、次いで、電気機械3兆3,857億円（同7.7%）、鉄鋼2兆1,418億円（同4.9%）、生産用機械2兆303億円（同4.6%）、食料品1兆7,914億円（同4.1%）の順になりました。〔図4-1、表4-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械6,113億円増（前年比+22.0%）、食料品714億円増（同+4.2%）、情報通信機械442億円増（同+21.8%）等、5業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械3兆3,010億円減（同△12.4%）、生産用機械2,757億円減（同△12.0%）、鉄鋼2,504億円減（同△10.5%）等、19業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は37兆4,385億円（構成比85.1%）、軽工業は6兆5,495億円（同14.9%）となり、前年に比べ、重化学工業は3兆6,101億円（前年比△8.8%）、軽工業は3,263億円（同△4.7%）それぞれ減少となりました。〔表4-1〕

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比（%）

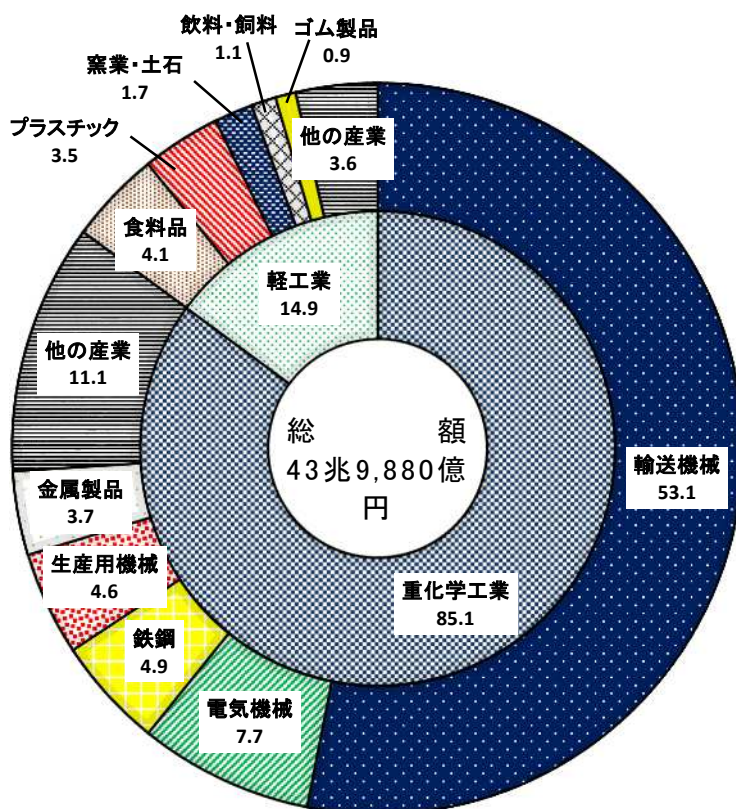


表4-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
総数		449,090	469,681	487,220	479,244	439,880	△ 8.2 %	100.0 %
重化学工業		383,289	403,638	418,476	410,486	374,385	△ 8.8	85.1
鉄鋼		20,395	23,223	25,130	23,921	21,418	△ 10.5	4.9
金属製品		14,991	15,198	16,151	16,567	16,436	△ 0.8	3.7
生産用機械		20,832	22,535	24,027	23,060	20,303	△ 12.0	4.6
電気機械		21,008	22,498	29,356	27,744	33,857	22.0	7.7
輸送機械		252,025	264,731	269,342	266,634	233,624	△ 12.4	53.1
軽工業		65,801	66,043	68,744	68,758	65,495	△ 4.7	14.9
食料品		16,407	16,514	17,252	17,200	17,914	4.2	4.1
繊維		3,671	3,789	3,753	3,528	3,229	△ 8.5	0.7
プラスチック		15,384	15,149	16,248	16,708	15,369	△ 8.0	3.5
窯業・土石		7,961	8,370	8,845	8,409	7,328	△ 12.9	1.7

1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、29億6,642万円（前年比△6.4%）となりました。

これを業種別にみると、輸送機械が138億3,360万円（前年比△14.0%）と最も大きく、次いで、石油・石炭107億2,644万円（同△34.9%）、情報通信機械57億2,106万円（同+5.9%）等、7業種が県平均（29億6,642万円）を上回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は43億2,653万円（前年比△9.2%）、軽工業は10億3,934万円（同+0.7%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると、5,360万円（前年比△4.8%）となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が4億7,711万円（前年比△24.9%）と最も大きく、次いで、飲料・飼料9,906万円（同+17.5%）、化学8,079万円（同△5.6%）等、5業種が県平均（5,360万円）を上回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6,303万円（前年比△5.4%）、軽工業は2,846万円（同△0.8%）となりました。〔表4-2〕

**表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等**

単位：万円

業種	年次	2019年		2020年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		317,014	5,627	296,642	5,360
重化学工業		476,485	6,663	432,653	6,303
化学		569,504	8,558	486,989	8,079
石油・石炭		1,647,108	63,563	1,072,644	47,711
鉄鋼		491,783	8,061	429,569	7,217
非鉄金属		280,997	5,783	258,413	5,352
金属製品		74,630	2,790	76,724	2,773
はん用機械		212,978	4,272	215,844	4,375
生産用機械		107,166	3,337	95,084	2,982
業務用機械		299,822	5,582	259,059	5,018
電子部品		279,698	3,734	235,761	3,849
電気機械		392,117	4,497	469,010	5,149
情報通信機械		540,445	4,044	572,106	5,281
輸送機械		1,607,624	8,489	1,383,360	8,038
軽工業		103,196	2,868	103,934	2,846
食料品		152,331	2,645	171,903	2,799
飲料・飼料		276,916	8,428	331,149	9,906
繊維		39,771	1,928	40,834	1,875
木材・木製品		59,340	3,070	62,122	3,076
家具・装備品		40,318	2,276	39,153	2,079
パルプ・紙		107,952	3,410	99,443	3,266
印刷		48,076	2,060	38,113	1,753
プラスチック		115,971	2,831	109,013	2,605
ゴム製品		201,783	3,451	212,123	3,207
皮革製品		68,544	2,525	62,913	2,101
窯業・土石		123,534	3,144	112,799	3,441
その他		83,201	3,149	83,522	3,000

## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は2兆6,970億円（構成比6.1%）、中規模層（30～299人）は9兆8,560億円（同22.4%）、大規模層（300人以上）は31兆4,349億円（同71.5%）となり、前年に比べ小規模層は451億円（前年比△1.6%）、中規模層は7,011億円（同△6.6%）、大規模層は3億1,902億円（同△9.2%）の減少となりました。〔表4-3〕

表4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
						前年比	構成比
						%	%
総数		449,090	469,681	487,220	479,244	439,880	△ 8.2 100.0
4～29人（小規模層）		27,937	27,868	28,267	27,421	26,970	△ 1.6 6.1
4～9人		5,393	5,217	5,245	5,266	6,003	14.0 1.4
10～19人		10,552	10,654	11,190	10,734	10,177	△ 5.2 2.3
20～29人		11,991	11,997	11,831	11,422	10,791	△ 5.5 2.5
30～299人（中規模層）		97,591	101,703	106,939	105,571	98,560	△ 6.6 22.4
30～49人		13,336	14,745	15,215	14,617	14,894	1.9 3.4
50～99人		27,059	27,065	28,797	27,645	26,949	△ 2.5 6.1
100～199人		33,871	36,737	36,735	37,785	34,273	△ 9.3 7.8
200～299人		23,324	23,156	26,192	25,524	22,445	△ 12.1 5.1
300人以上（大規模層）		323,562	340,109	352,014	346,251	314,349	△ 9.2 71.5
300～499人		34,010	37,694	37,053	39,439	33,871	△ 14.1 7.7
500～999人		40,388	35,849	39,896	36,788	33,049	△ 10.2 7.5
1,000人以上		249,164	266,567	275,065	270,024	247,429	△ 8.4 56.2

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は2億4,399万円（前年比+3.9%）、中規模層は26億2,631万円（同△12.2%）、大規模層は850億374万円（同△9.5%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層2,128万円（前年比+8.5%）、中規模層3,261万円（同△9.3%）、大規模層7,906万円（△2.8%）となりました。〔表4-4〕

表4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

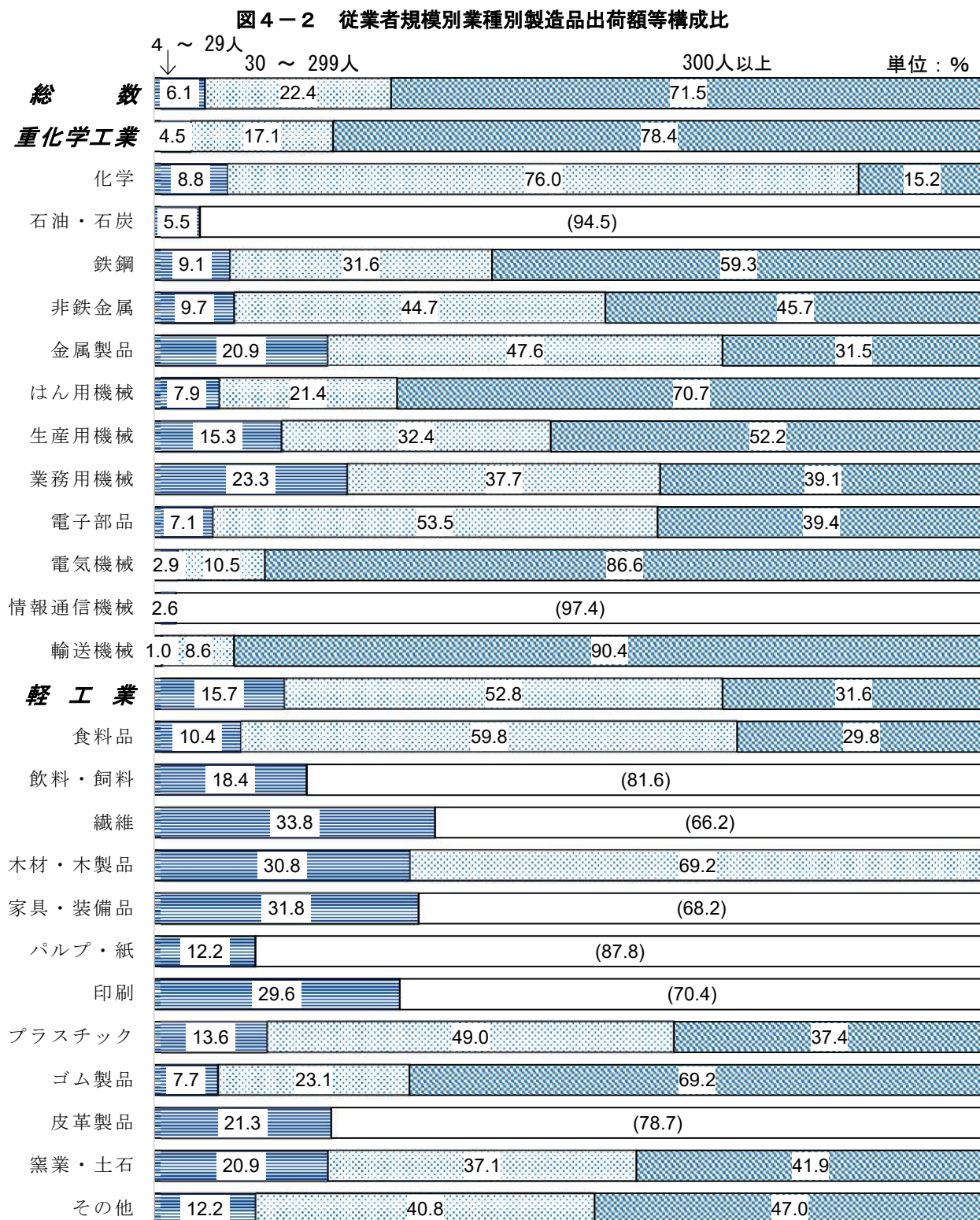
単位：万円

従業者規模	年次	2019年		2020年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		317,014	5,627	296,642	5,360
4～29人（小規模層）		23,483	1,962	24,399	2,128
4～9人		9,200	1,483	10,340	1,703
10～19人		27,359	1,993	28,883	2,082
20～29人		55,879	2,263	61,583	2,527
30～299人（中規模層）		299,216	3,595	262,631	3,261
30～49人		107,657	2,740	98,385	2,550
50～99人		229,418	3,298	211,118	3,044
100～199人		510,202	3,697	460,766	3,334
200～299人		1,157,135	4,698	1,048,273	4,266
300人以上（大規模層）		9,395,645	8,133	8,500,374	7,906
300～499人		2,303,409	6,001	1,871,958	4,895
500～999人		3,434,819	4,902	3,324,955	4,733
1,000人以上		28,192,999	9,435	26,498,141	9,536



製造品出荷額等を業種別に従業員規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は、繊維33.8%、家具・装備品31.8%となり、中規模層の占める割合が高い業種は、化学76.0%、木材・木製品69.2%となり、大規模層の占める割合が高い業種は、輸送機械90.4%、電気機械86.6%となりました。

[図4-2]



(注) ( ) の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業員規模区分を合算して記載しています。

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、11兆8,718億円となり、前年に比べ9,384億円減（前年比△7.3%）と2年連続の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が5兆413億円（構成比42.5%）と最も大きく、次いで、電気機械1兆1,878億円（同10.0%）、生産用機械7,534億円（同6.3%）、金属製品6,380億円（同5.4%）、食料品5,843億円（同4.9%）の順になりました。〔図5-1、表5-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械2,864億円増（前年比+31.8%）、ゴム製品420億円増（同+25.4%）、飲料・飼料338億円増（同+31.1%）等、11業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械1兆91億円減（同△16.7%）、生産用機械1,499億円減（同△16.6%）、石油・石炭471億円減（同△21.1%）等、13業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が42.5%と1965年以来連続して首位となっており、前年に比べ上昇した業種は、電気機械（+3.0ポイント）等、16業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械（△4.8ポイント）等、8業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9兆5,214億円（構成比80.2%）、軽工業は2兆3,504億円（同19.8%）となり、前年に比べ、重化学工業は9,473億円（前年比△9.0%）の減少、軽工業は89億円（同+0.4%）の増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ1.5ポイント減少しました。〔表5-1〕

図5-1 業種別部門別付加価値額構成比（%）

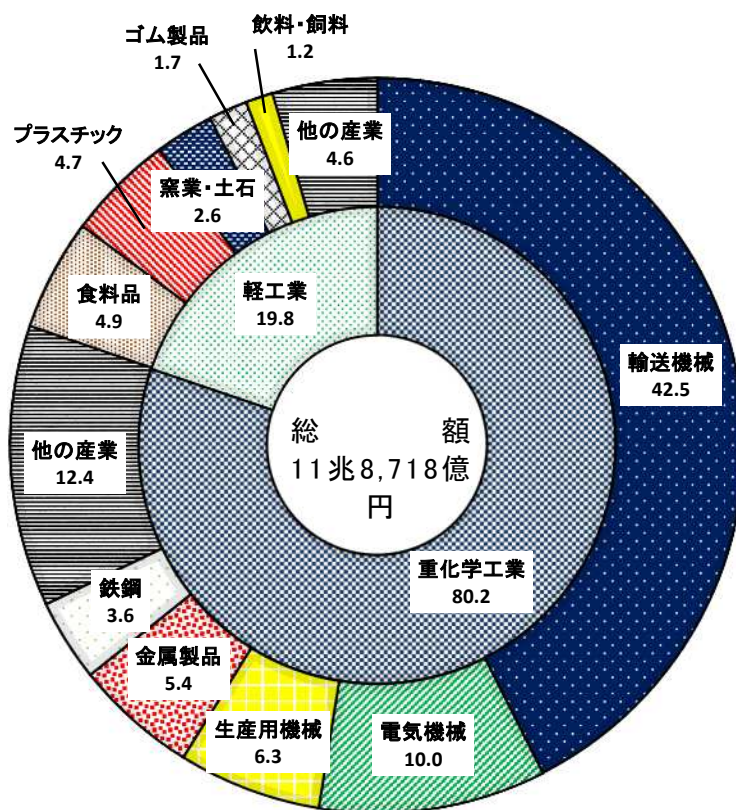


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
総数		129,753	136,416	137,021	128,101	118,718	△ 7.3	100.0
重化学工業		106,710	113,576	113,318	104,687	95,214	△ 9.0	80.2
鉄鋼		4,117	4,122	4,429	4,243	4,307	1.5	3.6
金属製品		5,853	6,038	6,564	6,326	6,380	0.9	5.4
生産用機械		8,130	8,940	9,475	9,034	7,534	△ 16.6	6.3
電気機械		6,830	7,899	10,645	9,014	11,878	31.8	10.0
輸送機械		67,699	70,218	66,538	60,504	50,413	△ 16.7	42.5
軽工業		23,042	22,840	23,702	23,415	23,504	0.4	19.8
食料品		5,489	5,419	5,950	5,765	5,843	1.4	4.9
繊維		1,275	1,299	1,305	1,262	1,150	△ 8.9	1.0
プラスチック		5,614	5,513	5,731	5,794	5,593	△ 3.5	4.7
窯業・土石		3,018	3,238	3,332	3,227	3,093	△ 4.1	2.6

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1,470万円（前年比△2.6%）となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が1億3,959万円（前年比△25.3%）と最も大きく、次いで、飲料・飼料3,577万円（同+37.6%）、化学3,040万円（同△1.3%）等、9業種が県平均（1,470万円）を上回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1,621万円（前年比△4.5%）、軽工業は1,066万円（同+5.4%）となりました。〔表5-2〕

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額

単位：万円

業種	年次	2019年	2020年
総数		1,510	1,470
重化学工業		1,697	1,621
化学		3,079	3,040
石油・石炭		18,696	13,959
鉄鋼		1,437	1,468
非鉄金属		1,127	1,267
金属製品		1,098	1,117
はん用機械		1,131	1,210
生産用機械		1,320	1,131
業務用機械		2,136	1,832
電子部品		846	853
電気機械		1,479	1,826
情報通信機械		1,110	1,516
輸送機械		1,907	1,746
軽工業		1,011	1,066
食料品		910	939
飲料・飼料		2,600	3,577
繊維		710	692
木材・木製品		971	1,185
家具・装備品		834	834
パルプ・紙		1,124	991
印刷		825	810
プラスチック		1,005	978
ゴム製品		1,354	1,687
皮革製品		583	483
窯業・土石		1,224	1,503
その他		883	912



## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1兆1,388億円（構成比9.6%）、中規模層（30～299人）は3兆2,624億円（同27.5%）、大規模層（300人以上）は7兆4,706億円（同62.9%）となり、前年に比べ、小規模層は216億円（前年比+1.9%）の増加、中規模層は1,390億円（同△4.1%）の減少、大規模層は8,209億円（同△9.9%）の減少となりました。〔表5－3〕

表5－3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		129,753	136,416	137,021	128,101	118,718	△ 7.3	100.0
4～29人（小規模層）		11,995	11,477	11,427	11,172	11,388	1.9	9.6
4～9人		2,499	2,425	2,389	2,384	2,819	18.2	2.4
10～19人		4,444	4,435	4,575	4,335	4,313	△ 0.5	3.6
20～29人		5,052	4,617	4,462	4,453	4,256	△ 4.4	3.6
30～299人（中規模層）		31,046	32,862	34,330	34,014	32,624	△ 4.1	27.5
30～49人		4,301	4,911	4,998	4,908	5,282	7.6	4.4
50～99人		8,458	8,623	8,816	8,732	8,449	△ 3.2	7.1
100～199人		10,966	11,956	11,888	11,882	11,433	△ 3.8	9.6
200～299人		7,321	7,373	8,628	8,493	7,460	△ 12.2	6.3
300人以上（大規模層）		86,712	92,077	91,264	82,915	74,706	△ 9.9	62.9
300～499人		8,710	11,618	11,501	11,632	10,019	△ 13.9	8.4
500～999人		12,086	10,368	10,675	9,813	8,680	△ 11.5	7.3
1,000人以上		65,916	70,091	69,088	61,470	56,008	△ 8.9	47.2

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、小規模層は936万円（前年比+13.0%）、中規模層は1,119万円（同△6.2%）、大規模層は1,893万円（同△2.1%）となりました。〔表5－4〕

表5－4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額

単位：万円

従業者規模	年次	2019年	2020年
		総数	1,510
4～29人（小規模層）		828	936
4～9人		698	838
10～19人		833	919
20～29人		914	1,036
30～299人（中規模層）		1,193	1,119
30～49人		945	935
50～99人		1,067	983
100～199人		1,211	1,170
200～299人		1,596	1,453
300人以上（大規模層）		1,934	1,893
300～499人		1,804	1,489
500～999人		1,321	1,261
1,000人以上		2,121	2,167

## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、4兆3,715億円となり、前年に比べ2,177億円（前年比△4.7%）の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆8,364億円（構成比42.0%）と最も大きく、次いで、電気機械3,909億円（同8.9%）、生産用機械3,580億円（同8.2%）、金属製品2,595億円（同5.9%）、プラスチック2,474億円（同5.7%）の順になりました。〔図6-1、表6-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械629億円増（前年比+19.2%）、その他の製造業44億円増（同+8.2%）、業務用機械41億円増（同+5.6%）等、8業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械2,090億円減（同△10.2%）、窯業・土石350億円減（同△26.4%）、生産用機械258億円減（同△6.7%）等、16業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆4,876億円（構成比79.8%）、軽工業は8,839億円（同20.2%）となり、前年に比べ、重化学工業は1,752億円（前年比△4.8%）、軽工業は425億円（同△4.6%）それぞれ減少となりました。〔表6-1〕

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比（%）

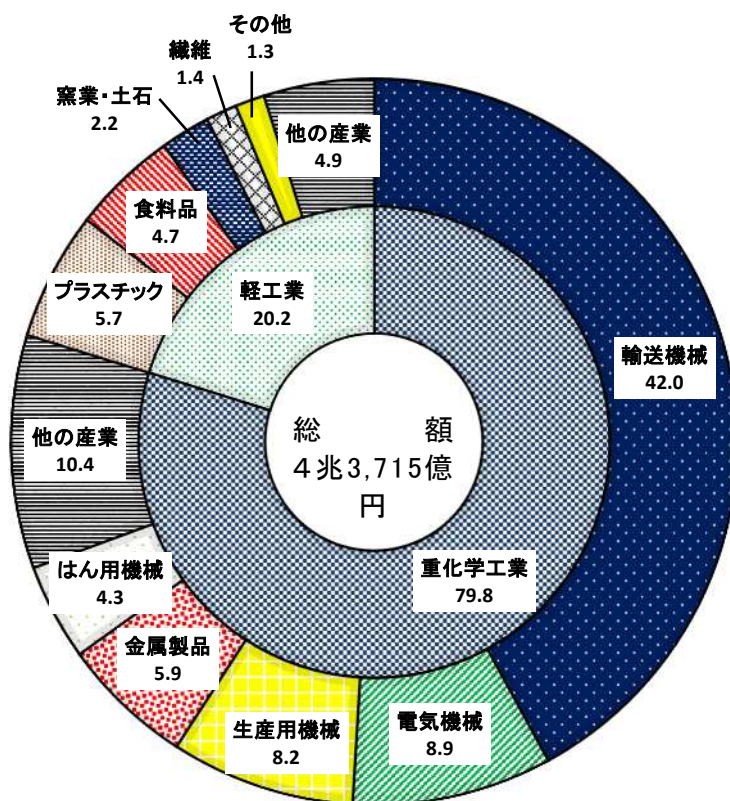


表 6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
総数		44,659	44,537	46,328	45,892	43,715	% △ 4.7	% 100.0
重化学工業		35,652	35,512	37,068	36,627	34,876	△ 4.8	79.8
鉄鋼		1,599	1,606	1,766	1,734	1,726	△ 0.5	3.9
金属製品		2,414	2,387	2,574	2,609	2,595	△ 0.5	5.9
生産用機械		3,677	3,755	3,855	3,838	3,580	△ 6.7	8.2
電気機械		2,698	2,830	3,328	3,279	3,909	19.2	8.9
輸送機械		20,737	20,337	20,839	20,453	18,364	△ 10.2	42.0
軽工業		9,009	9,026	9,260	9,265	8,839	△ 4.6	20.2
食品		1,950	2,000	2,019	2,040	2,067	1.3	4.7
繊維		631	644	634	613	603	△ 1.6	1.4
プラスチック		2,194	2,251	2,378	2,441	2,474	1.4	5.7
窯業・土石		1,327	1,350	1,378	1,326	976	△ 26.4	2.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は4,559億円（構成比10.4%）、中規模層（30～299人）は1兆3,179億円（同30.1%）、大規模層（300人以上）は2兆5,977億円（同59.4%）となり、前年に比べ、中規模層は93億円（前年比+0.7%）の増加、小規模層は396億円（同△8.0%）、大規模層は1,874億円（△6.7%）の減少となりました。〔表6-2〕

表 6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
総数		44,659	44,537	46,328	45,892	43,715	% △ 4.7	% 100.0
4～29人（小規模層）		5,022	4,994	5,012	4,955	4,559	△ 8.0	10.4
4～9人		1,204	1,185	1,166	1,164	1,212	4.1	2.8
10～19人		1,961	1,972	1,945	1,928	1,773	△ 8.1	4.1
20～29人		1,858	1,837	1,901	1,862	1,574	△ 15.5	3.6
30～299人（中規模層）		12,195	12,522	12,995	13,086	13,179	0.7	30.1
30～49人		2,002	2,036	2,193	2,224	2,411	8.4	5.5
50～99人		3,492	3,602	3,646	3,579	3,736	4.4	8.5
100～199人		4,201	4,406	4,615	4,663	4,452	△ 4.5	10.2
200～299人		2,500	2,479	2,541	2,619	2,580	△ 1.5	5.9
300人以上（大規模層）		27,441	27,021	28,320	27,852	25,977	△ 6.7	59.4
300～499人		3,099	3,185	3,384	3,415	3,401	△ 0.4	7.8
500～999人		4,632	4,259	4,628	4,220	4,078	△ 3.4	9.3
1,000人以上		19,711	19,577	20,308	20,216	18,498	△ 8.5	42.3

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、30兆1,411億円となり、前年に比べ3兆5,154億円（前年比△10.4%）の減少となりました。

業種別にみると、輸送機械が17兆5,614億円（構成比58.3%）と最も大きく、次いで電気機械2兆504億円（同6.8%）、鉄鋼1兆5,827億円（同5.3%）、生産用機械1兆1,748億円（同3.9%）、食料品1兆1,069億円（同3.7%）の順になりました。〔図7-1、表7-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械3,075億円増（前年比+17.6%）、食料品434億円増（同+4.1%）等、6業種で、一方、減少した業種は、輸送機械2兆6,257億円減（同△13.0%）、鉄鋼2,733億円減（同△14.7%）等、18業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は26兆4,204億円（構成比87.7%）、軽工業は3兆7,207億円（同12.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は3兆1,008億円（前年比△10.5%）、軽工業は4,146億円（同△10.0%）それぞれ減少となりました。〔表7-1〕

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比（%）

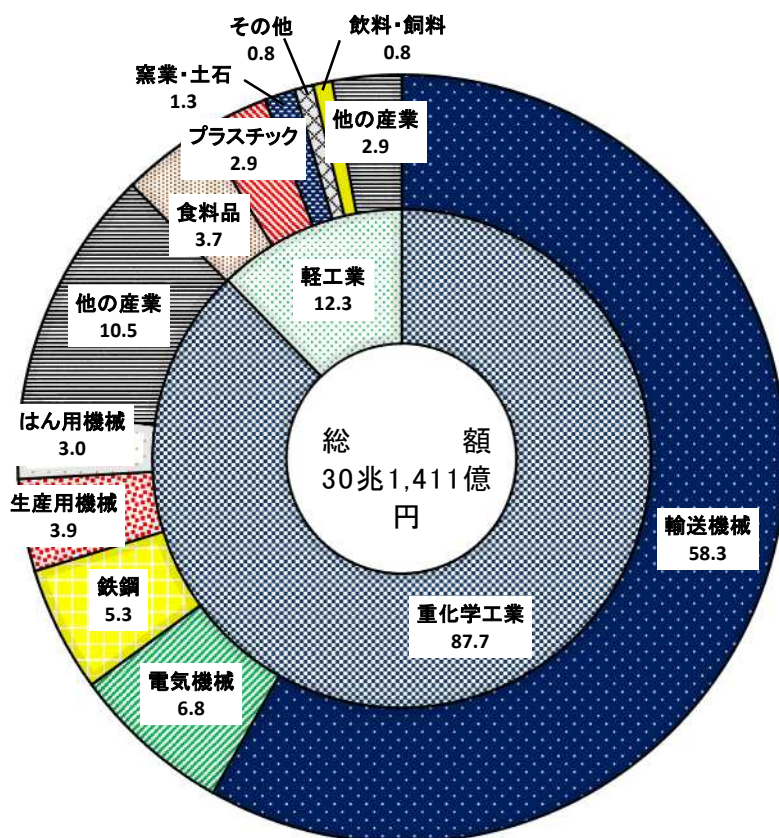




表 7 - 1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		302,886	319,993	334,007	336,565	301,411	△ 10.4	100.0
重化学工業		264,597	280,872	292,867	295,212	264,204	△ 10.5	87.7
鉄鋼		14,976	18,372	19,916	18,560	15,827	△ 14.7	5.3
生産用機械		12,136	13,136	14,051	13,221	11,748	△ 11.1	3.9
電気機械		13,356	14,072	17,788	17,430	20,504	17.6	6.8
輸送機械		179,841	189,787	194,984	201,871	175,614	△ 13.0	58.3
軽工業		38,289	39,121	41,140	41,353	37,207	△ 10.0	12.3
食料品		10,081	10,285	10,501	10,635	11,069	4.1	3.7
繊維		2,197	2,281	2,257	2,081	1,824	△ 12.4	0.6
プラスチック		8,705	8,778	9,718	10,016	8,604	△ 14.1	2.9
窯業・土石		4,543	4,793	5,221	4,888	3,804	△ 22.2	1.3

## 8 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

### (1) 事業所数

名古屋市が3,542事業所（構成比24.3%）と最も多く、次いで豊田市772事業所（同5.3%）、豊橋市715事業所（同4.9%）、一宮市657事業所（同4.5%）、春日井市594事業所（同4.1%）の順になりました。〔表8-1〕

### (2) 従業者数

豊田市が11万4,919人（構成比14.2%）と最も多く、次いで名古屋市9万1,740人（同11.4%）、刈谷市4万7,486人（同5.9%）、岡崎市3万9,375人（同4.9%）、安城市3万8,908人（同4.8%）の順になりました。〔表8-1〕

### (3) 製造品出荷額等

豊田市が14兆7,096億円（構成比33.4%）と前年に比べ4,621億円減少（前年比△3.0%）し、1981年以来40年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市2兆9,932億円（構成比6.8%）、安城市1兆9,204億円（同4.3%）、岡崎市1兆8,297億円（同4.2%）、刈谷市1兆5,856億円（同3.6%）の順になりました。〔表8-1〕

### (4) 付加価値額

豊田市が2兆7,598億円（構成比23.2%）と最も大きく、次いで名古屋市1兆915億円（同9.2%）、岡崎市6,129億円（同5.2%）、安城市5,997億円（同5.1%）、豊橋市4,933億円（同4.2%）の順になりました。〔表8-1〕

表8-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市町村	(事業所)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	名古屋市	3,542	1.7	24.3	豊田市	114,919	2.2	14.2
2	豊田市	772	△ 2.2	5.3	名古屋市	91,740	△ 3.0	11.4
3	豊橋市	715	0.0	4.9	刈谷市	47,486	△ 4.6	5.9
4	一宮市	657	△ 9.8	4.5	岡崎市	39,375	△ 16.3	4.9
5	春日井市	594	0.2	4.1	安城市	38,908	△ 21.4	4.8
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	豊田市	147,096	△ 3.0	33.4	豊田市	27,598	△ 15.8	23.2
2	名古屋市	29,932	△ 9.2	6.8	名古屋市	10,915	2.5	9.2
3	安城市	19,204	△ 23.8	4.4	岡崎市	6,129	△ 8.5	5.2
4	岡崎市	18,297	△ 29.0	4.2	安城市	5,997	△ 14.3	5.1
5	刈谷市	15,856	0.0	3.6	豊橋市	4,933	3.0	4.2